

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
海岸・砂防管理費

担当部局名	土木建築部
担当課名	海岸防災課
電話番号 (職場代表)	098-866-2410

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
60	地方単独		令和3年4月	令和4年3月	12,002 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)
--	-----------------------------

①新型コロナウイルス感染症の影響による、指定管理施設に対する管理運営の追加経費 ②委託料(指定管理料) ③指定管理者導入施設 中城湾港安座真海浜公園 3,889千円 金武湾港宇堅海浜公園 8,113千円 ④対象施設: 中城湾港安座真海浜公園、金武湾港宇堅海浜公園	・施設指定管理者 中城湾港安座真海浜公園: (一社) 南城市観光協会 金武湾港宇堅海浜公園: (株) T・K企画
--	---

■事業実績・事業効果

【事業実績】
 ・新型コロナウイルス感染症の影響による、指定管理施設(2施設、2事業者)に対する管理運営経費(委託料)の追加を行った。

【成果(効果)】
 ・特措法に基づく緊急事態措置による休園及び開園後も制限下の運営等となり、施設の利用料金や自主事業による収入が減少したため、開園時の感染防止対策や施設の維持管理に支障をきたすおそれがあったが、本事業の実施により、消毒液や飛沫防止用の透明シートの設置等の感染防止対策を行いつつ、施設の維持管理や施設利用者に対するサービス提供を継続して実施することができた。また徹底した感染防止対策により、施設内における感染者クラスターの発生はなかった。当該事業の実施により、コロナの影響を受けた事業者の支援及び感染拡大防止に一定の効果があった。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】
 ・施設指定管理者
 中城湾港安座真海浜公園: (一社) 南城市観光協会
 金武湾港宇堅海浜公園: (株) T・K企画
【アンケート数(ヒアリング数)】
 ・2団体(各施設指定管理者)へ、ヒアリングを実施した。
 <質問項目>
 ①利用者向けにどのような感染防止対策を行ったか。
 ②職員間での感染防止を図るため、どのような対策を行ったか。
 ③利用者向けに感染防止対策を行ったことについて、利用者からどのようなご意見があったか。
 ④感染拡大の影響により、非正規職員の出勤日数削減や、解雇などの処置を行ったか。
【公表(取りまとめ)時期】
 ・令和4年11月中予定(企画調整課HPに取りまとめ内容(全体版)を掲載)

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】
 ・指定管理者に対してヒアリングを行ったところ、「特措法に基づく緊急事態措置による休園期間が5月24日から10月9日と令和2年度より長期化したため、収入が激減、かなり厳しい経営となったが、本事業により感染防止対策及び管理運営を継続することができた」「管理運営に関しては大幅な赤字を見込んでおり、借入等も検討していたが、本事業により管理運営を維持することができ、大変助かった」との回答があった。
 ・県民からの意見については、「団体客はお断りし人数制限を行いながらのBBQ利用であったが、昨年度に引き続き感染防止対策のためとの施設利用者の理解を得た上で実施しており、特に苦情はなかった」「感染防止対策をしながらの公園利用やBBQに関しては、施設利用者からは概ね賛成や理解をもらったと感じた、東屋やBBQの利用制限に関しても、感染防止に必要な措置との理解を得ており、対策を行いながら利用してもらった」とのことである。
 ・本事業の実施により、感染防止対策を実施しながら、施設の適切な管理運営を行うことができた。

【課題】
 令和2年度より休園期間が長期化し、繁忙期となる夏の期間の休園により、経営が悪化、管理運営経費である監視員等の人件費や浄化槽など施設の維持管理費が負担となった。

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

公の施設である海浜公園の管理運営及び施設利用者に対するサービス提供を適切に行うため、園内の感染防止対策の実施及び休園措置を実施した際の管理運営に係る追加経費支援の時期について、もっと早い時期での支援や、内示などにより早めの交付額の把握ができないかとの意見があった。
 海浜公園の施設の特性上、遊泳期間である4月から10月までがオンシーズンとなっていることから、より早い時期に支援を行うことができれば、指定管理施設の施設利用者に対する安全性の担保などサービス維持を、より一層確保することができるものとする。

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
西原・与那原マリンパーク維持管理費

担当部局名	土木建築部
担当課名	港湾課
電話番号 (職場代表)	098-866-2395

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)
61	地方単独		令和3年4月	令和4年3月	33,889 千円	①-1-1. マスク・消毒液等の確保

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)
--	------------------------------

①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設閉鎖に係る支援及び感染対策等に要した費用を補助する経費。 ②新型コロナウイルス感染症対策に要する経費や新型コロナウイルス感染症の影響による、指定管理施設に対する管理運営の追加経費。 ③指定管理者への支援33,889千円 ④西原・与那原マリンパーク	・沖縄県
---	------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・支援施設数：1 (西原・与那原マリンパーク) ・当該施設は新型コロナウイルス感染症防止対策として県の要請に基づき休園措置を行ったことにより利用料金収入等が減少し、施設の維持管理に大きな支障をきたしていることから、管理運営に係る経費や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援した。 【成果 (効果)】 ・指定管理料を再算定することにより、コロナの影響を受けた西原・与那原マリンパークの安定的な管理運営に一定の効果があった。

■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・西原・与那原マリンパーク 【アンケート数 (ヒアリング数)】 ・指定管理者へヒアリング 【公表 (取りまとめ) 時期】 ・

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)

【意見・評価】 ・施設の利用制限や感染防止対策に必要な措置を講じることができた。 ・休園により施設利用料等の減少が生じたが、施設の適切な維持管理業務を行うことができた。 ・施設の利用者アンケート結果においても、利用者の満足度は前年度と同水準を維持できている。 【課題】 ・今後も適正な施設管理を行うため状況に即した措置を講じていく必要がある。
--

■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)

・感染拡大防止対策を講じることで利用者の安全安心を確保でき、また必要な支援を行うことで安定的な施設運営を行うことができた。
